

## 第4章 特異な出火原因別火災状況

### 1 天ぷら油火災

○ 焼損床面積は 204 m<sup>2</sup>で、最近 10 年間で 2 番目に少なくなっています。

#### (1) 火災状況

ここでいう「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

#### ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和 4 年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災の種類							損害状況						
	合計	建小計	全焼	半焼	部分焼	植物ぼや	車両	船舶	その他	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	焼損表面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)	死者	負傷者
25年	237	237	3	-	52	182	-	-	-	616	279	99,596	-	112
26年	217	217	4	4	41	168	-	-	-	1,127	633	173,937	-	96
27年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102
29年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86
30年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,475	-	78
元年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57
2年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	159,205	-	84
3年	176	176	1	3	22	150	-	-	-	435	238	124,650	-	65
4年	178	177	1	-	30	146	-	1	-	204	158	59,038	-	81

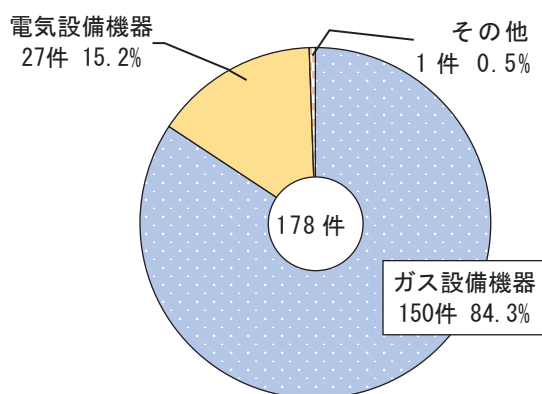


図 4-1-1 発火源別状況

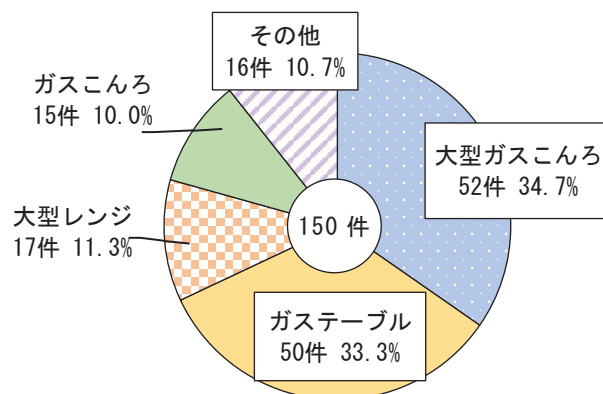
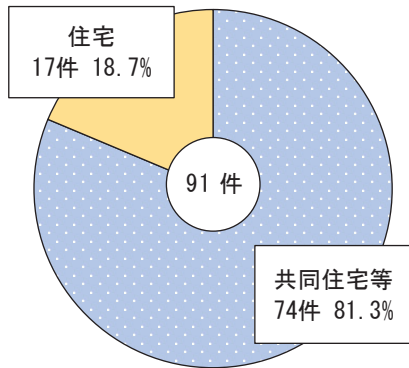


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和 4 年中の火災件数は 178 件で、前年と比べて 2 件（1.1%）増加。
- 発火源別状況は、「ガス設備機器」が 150 件（84.3%）で 8 割以上を占める。
- ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 52 件（34.7%）で最も多い。

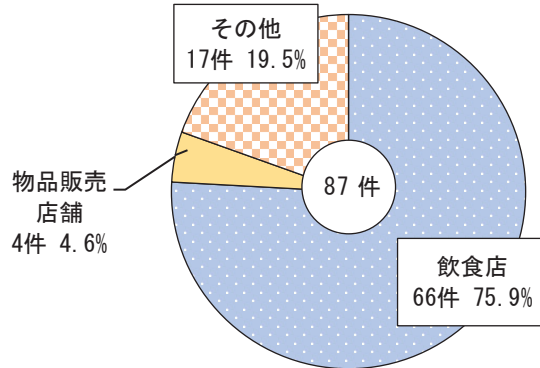
### イ 用途別の発生状況

令和4年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はホテルや作業場などです。

図4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分 91 件のうち、「共同住宅等」が 74 件（81.3%）で 8 割以上を占める。
- 居住用途部分以外 87 件のうち、「飲食店」が 66 件（75.9%）で 7 割以上を占める。

### ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災 888 件のうち、出火時間が不明の 3 件を除いた 888 件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

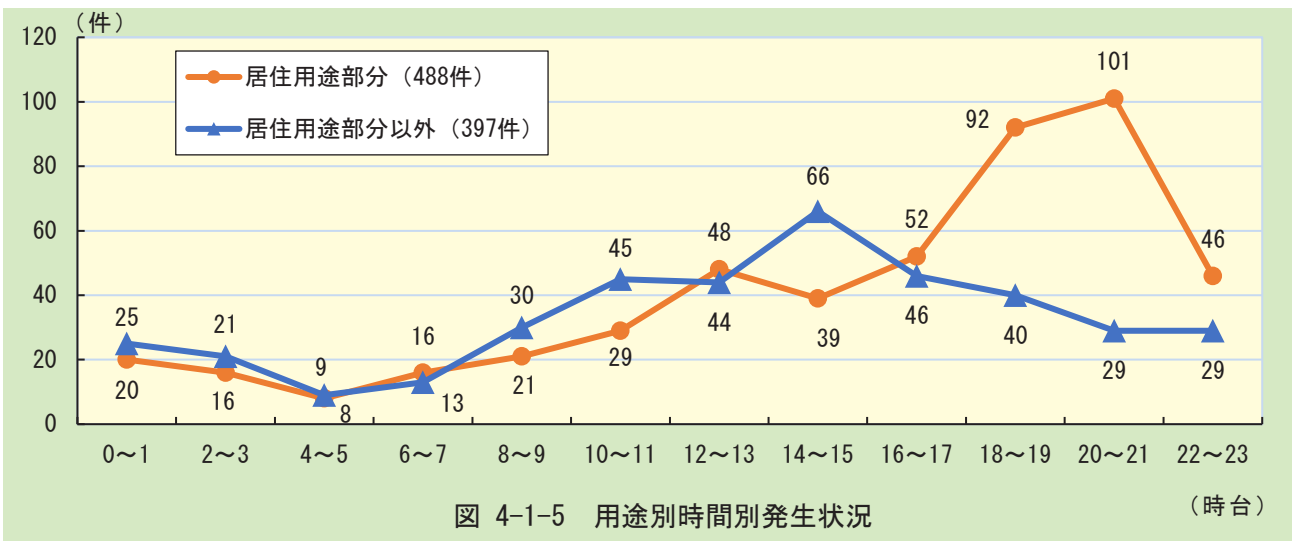


図4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分 488 件のうち、「20 時～21 時台」が 101 件（20.7%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 397 件のうち、「14～15 時台」が 66 件（16.6%）で最も多く、次いで「16～17 時台」が 48 件（12.1%）。

## (2) 出火理由と行為者

### ア 年齢別発生状況

年齢不明の5件を除いた令和4年中の用途別年齢別の状況173件をみたものが、表4-1-2です。

表4-1-2 用途別年齢別発生状況

出火用途	合計	年齢区分							
		15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
合計	173	1	11	52	24	26	29	3	27
居住用途	91	1	9	31	11	14	11	1	13
共同住宅等	74	-	7	29	11	13	8	1	5
分途住宅	17	1	2	2	-	1	3	-	8
居住用途	82	-	2	21	13	12	18	2	14
分住飲食店	63	-	1	16	10	10	16	2	8
以用物品販売店舗等	3	-	-	-	1	-	-	-	2
外途その他	16	-	1	5	2	2	2	-	4

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分7件を含んでいます。

- 居住用途部分91件のうち、「20～29歳」が31件（34.1%）で最も多い。
- 居住用途部分以外82件のうち、「20～29歳」が21件（25.6%）で最も多く、次いで「50～59歳」が18件（22.0%）。

### イ 用途別出火理由

令和4年中の天ぷら油火災178件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した142件について、用途別の出火理由をみたものが表4-1-3です。

表4-1-3 用途別出火理由

出火用途	合計	仕事の部屋をみた	食事をした	テレビをみた	外出した	その場の雑談をした	片付け物をした	他の部屋をみた	寝込んだ	用便にいった	来客があった	その他
												計
合計	142	52	12	11	9	7	7	5	5	4	30	
居住用途	64	12	9	10	3	3	5	4	-	-	18	
共同住宅等	50	11	7	5	3	1	3	4	-	-	16	
分途住宅	14	1	2	5	-	2	2	-	-	-	2	
居住用途	78	40	3	1	6	4	2	1	5	4	12	
分住飲食店	59	31	3	1	4	4	2	-	4	3	7	
以用物品販売店舗等	4	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
外途その他	15	8	-	-	2	-	-	1	-	-	4	

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分7件を含んでいます。

- 居住用途部分64件のうち、「他の部屋で仕事をした」が12件（18.8%）で最も多い。
- 居住用途部分以外78件のうち、「他の部屋で仕事をした」が40件（51.3%）で最も多い。

### (3) 初期消火状況

令和4年中の初期消火のなかった火災15件を除いた163件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

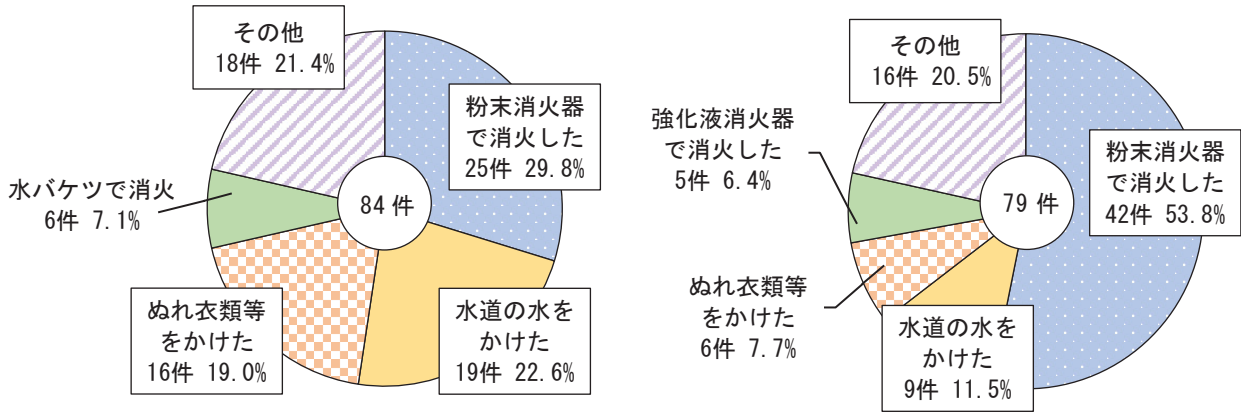


図 4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

図 4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分84件のうち、「粉末消火器で消火した」が25件(29.8%)で最も多い。
- 居住用途部分以外78件のうち、「粉末消火器で消火した」が42件(53.8%)で最も多い。

### (4) 凝固剤に係わる火災

最近10年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図4-1-8です。

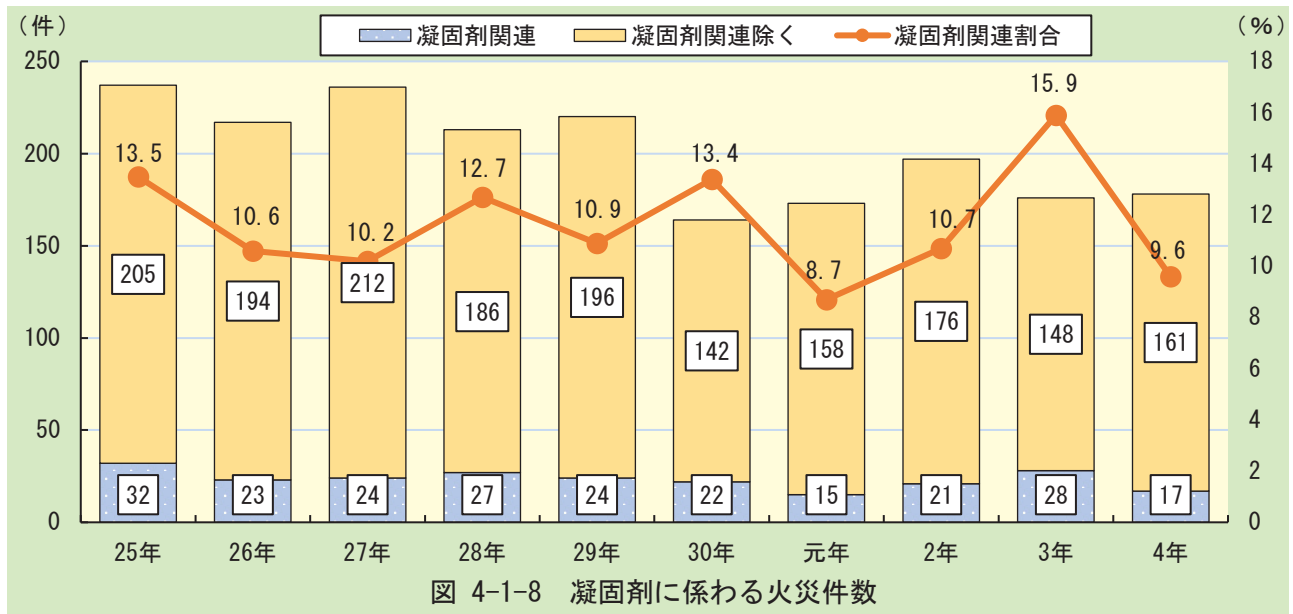


図 4-1-8 凝固剤に係わる火災件数

- 令和4年中の凝固剤関連火災は17件(9.6%)で前年と比べて11件減少し、最近10年間では2番目に少ない件数となっている。

## 2 危険物類

- 火災件数は 87 件で、前年に比べて 7 件（7.4%）減少。
- 着火物が危険物類であった火災は 70 件（80.5%）、発火源が危険物類であった火災は 17 件（19.5%）となっている。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量\*の5分の1未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

### (1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災種別										損害状況				
	合 計	建物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
25 年	147	85	5	3	14	63	52	-	-	10	1,061	239	895,933	1	39
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	-	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	10	56	51	40,816	-	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	-	-	8	533	568	94,434	3	23
4 年	87	41	-	3	8	30	35	-	-	11	103	124	63,163	4	27

- 火災種別で見ると、建物火災は 41 件（47.1%）発生し、前年と比べ 4 件増加。車両火災は 35 件（40.2%）発生し、前年と比べ 14 件減少。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.2%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災は 70 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は 2 件発生し、これについては「(3) 発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着 火 物	火 災 種 別								損 害 状 況					
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者		
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
合 計	70	27	-	3	4	20	35	8	79	65	4	26		
第三類	アルミニウムの炭化物	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
第 一 類	第一石油類	ガソリン	24	5	-	1	1	3	17	2	14	17	2	7
		シンナー・ラッカー	3	2	-	-	1	1	-	1	-	5	-	2
		トルエン	3	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-
		その他の第一石油類	8	8	-	-	2	6	-	-	3	16	-	7
四 類	アルコール類	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	
第 二 類	第二石油類	灯油	7	4	-	1	-	3	-	3	20	-	1	4
		軽油	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		その他の第二石油類	1	1	-	1	-	-	-	-	42	27	1	1
第 三 類	第三石油類	引火性固体	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		その他の第三石油類	3	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-
第 四 類	第四石油類	潤滑油	エンジンオイル	10	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1
			タービン油	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		その他の潤滑油	3	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-
		その他の第四石油類	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

着火物が危険物類であった火災 72 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出 火 要 因 区 分	件 数
合 計	70
維 持 管 理 不 適	20
取 扱 方 法 不 良	12
可 燃 物 の 取 扱 不 適	7
火 気 の 取 扱 不 適	6
構 造 機 構 不 良 ・ 改 悪 す る	1
設 置 ( 取 付 ) 工 事 方 法 不 良	1
設 置 ( 取 付 ) 位 置 不 適	1
そ の 他	21
不 明	1

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 24 件 (34.3%) で最も多く 3 割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「維持管理不適」が 20 件 (28.6%) で 3 割近くを占める。

第4章

## イ 出火原因別状況

危険物類の火災 87 件中、着火物が危険物類であった火災 70 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因	合 計	第三類 第四類															
		アルミニウムの炭化物	第一石油類				アルコール類	第二石油類			第三石油類		第四石油類				
			ガソリン	シンナー・ラッカー	トルエン	その他の第一石油類		灯油	軽油	その他の第二石油類	引火性固体	その他の第三石油類	潤滑油				
													エンジンオイル	タービン油	その他の潤滑油	その他の第四石油類	
合計	70	1	24	3	3	8	3	7	1	1	1	3	10	1	3	1	
石油機器	小計	7	1	1	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	石油こんろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	アルコールこんろ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	石油ストーブ	4	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ジェットヒーター	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気機器	小計	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ヘアードライヤー	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	洗浄機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス機器	小計	4	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ブタンガストーチバーナー	3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ガステーブル	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火種	小計	14	-	3	3	-	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	
	火のついた棒	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	火のついた油等	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	たばこ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ライター	10	-	3	3	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	
車両	38	-	19	-	1	-	-	-	1	-	1	3	10	-	2	1	
その他・不明	5	-	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	

- 発火源別にみると、「車両」が 38 件（54.3%）で 5 割以上を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が 7 件（10.0%）、「ガス機器」が 4 件（5.7%）、「電気機器」が 2 件（2.9%）、「火種」が 14 件（20.0%）。

## (3) 発火源別の火災状況

## ア 火災状況

危険物類の火災 87 件中、発火源が危険物類であった火災は 17 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態											
		中学校	高等学校	大学	工学研究所	その他の食堂	日本料理店	エステティック業	建築工事業	機械工具製造業	理容・美容・浴場業	他に分類されない洗濯・	その他
合計	17	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
油布	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
金属粉	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
揚げかす	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
石灰	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
油ぼろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
マグネシウム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
金属ナトリウム	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2

## イ 経過別状況

発火源が危険物類であった 18 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経過	件数
合計	17
余熱で発火する	8
自然発火する	6
水が混入して発熱する	3

- 発火源をみると、「油布」が 4 件（23.5%）で 2 割以上を占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が 8 件（47.1%）で最も多く、次いで「自然発火する」が 6 件（35.3%）となっており、この 2 つで 8 割以上を占める。



### 3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、17件減少している。
- エアゾール缶等関連の建物火災件数は、最近10年間で2番目に多い。

#### (1) 火災状況

##### ア エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせています。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和4年中はエアゾール缶が4億9,476万8千本<sup>注1</sup>で、前年と比べて1,690万6千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が1億5,244万6千本<sup>注2</sup>で、前年と比べて7,150万本増加しています。

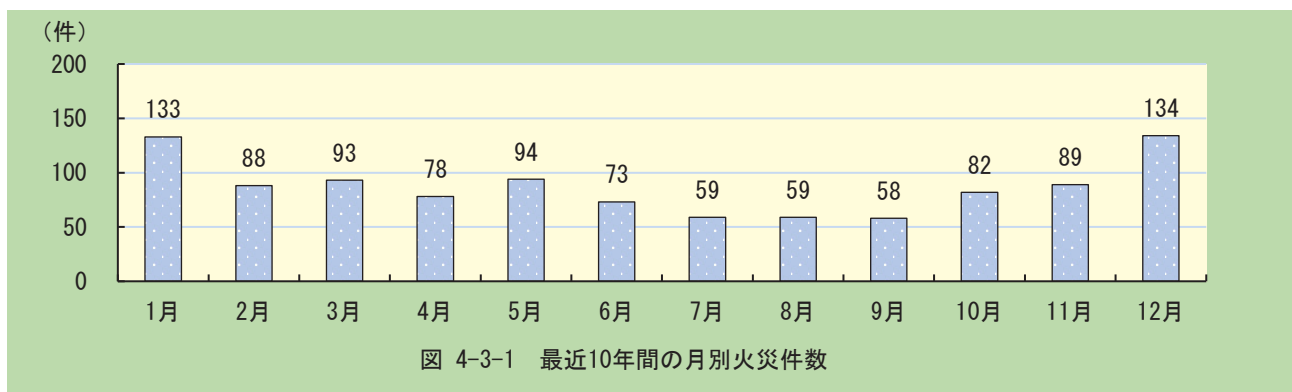
注1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供  
 注2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

##### イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表4-3-1、最近10年間の月別発生状況をみたのが図4-3-1です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災種別									損害状況				
	合計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
25年	129	72	-	1	4	67	51	1	5	54	21	10,442	-	55
26年	121	69	1	1	6	61	45	-	7	263	53	39,331	1	60
27年	112	67	-	3	1	63	43	-	2	199	2	46,641	-	59
28年	112	75	1	-	6	68	34	-	3	268	59	40,316	-	73
29年	72	54	1	4	4	45	17	-	1	404	147	333,573	1	41
30年	91	73	-	3	8	62	16	-	2	189	144	31,810	-	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	-	5	480	15	47,810	-	51
2年	101	84	1	2	5	76	14	-	3	652	182	124,625	-	63
3年	122	103	1	3	7	92	18	-	1	353	136	58,370	1	67
4年	105	90	-	3	6	81	10	-	5	266	170	97,163	-	61



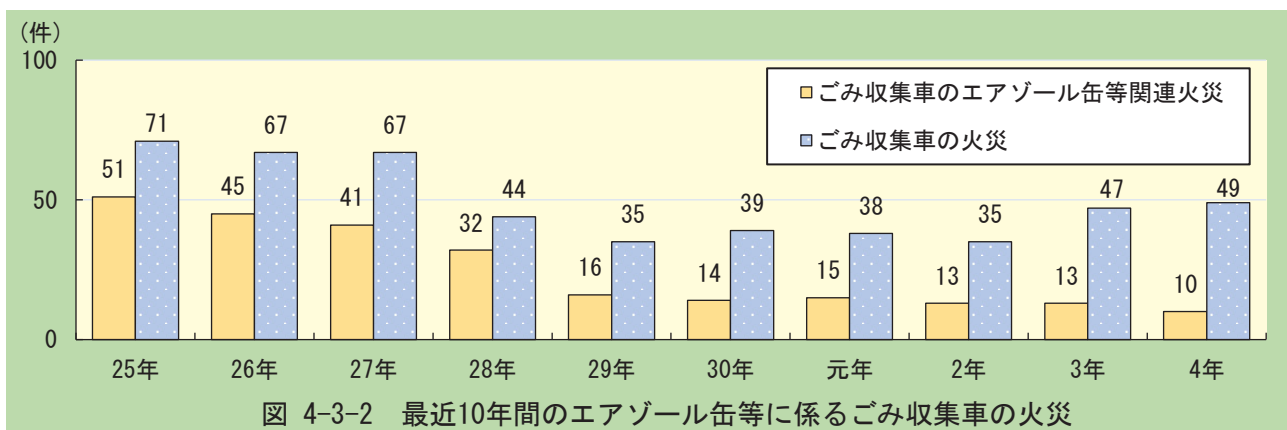
(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等

火災発生要因	合計		缶の種類			死者	負傷者	
	件数	割合	簡易型ガスこんろ用ガスボンベ	エアゾール缶	その他のボンベ			
合計	105		57	46	2	-	61	
廃棄	穴開け・ガス抜き	25	38	6	18	1	-	23
	ごみ収集車	10		9	1	-	-	-
	その他	3		2	1	-	-	-
取扱不適	装着不良	3	32	3	-	-	-	3
	暖房器具	10		1	8	1	-	7
	厨房器具	7		5	2	-	-	11
	その他	12		4	8	-	-	6
構造不適(機器)	35		35	-	-	-	11	

- 注1 暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂しLPGに引火した火災をいう。  
 2 構造不適(機器)とは、ボタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。  
 3 エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。



注 ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災(建物屋内を含まない)になります。

- 缶の種類別で見ると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが57件(54.3%)でエアゾール缶等関連火災全体の5割以上を占める。
- 要因別にみると、廃棄方法に係る火災は38件(36.2%)発生し、取扱不適に係る火災は32件(30.5%)発生。

### ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、25件（23.8%）発生。
- 火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が23人（37.7%）で最多。

### イ 廃棄（ごみ収集車）によるもの

- ごみ収集車から出火した火災は49件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、10件（20.4%）で、最近10年で最少。
- 平成25年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成29年以降は10件台を推移。

### ウ 取扱不良（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は3件（2.9%）発生。
- ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要である。

### エ 取扱不適（暖房器具）によるもの

- 暖房器具に起因して出火した火災は10件で（9.5%）発生しており、傷者7名が発生。

### オ 取扱不適（厨房器具）によるもの

- 厨房器具に起因して出火した火災は7件（6.7%）発生。
- 厨房器具に起因した火災で傷者が11名（18.0%）発生。

### (3) ブタンガストーチバーナの火災発生状況

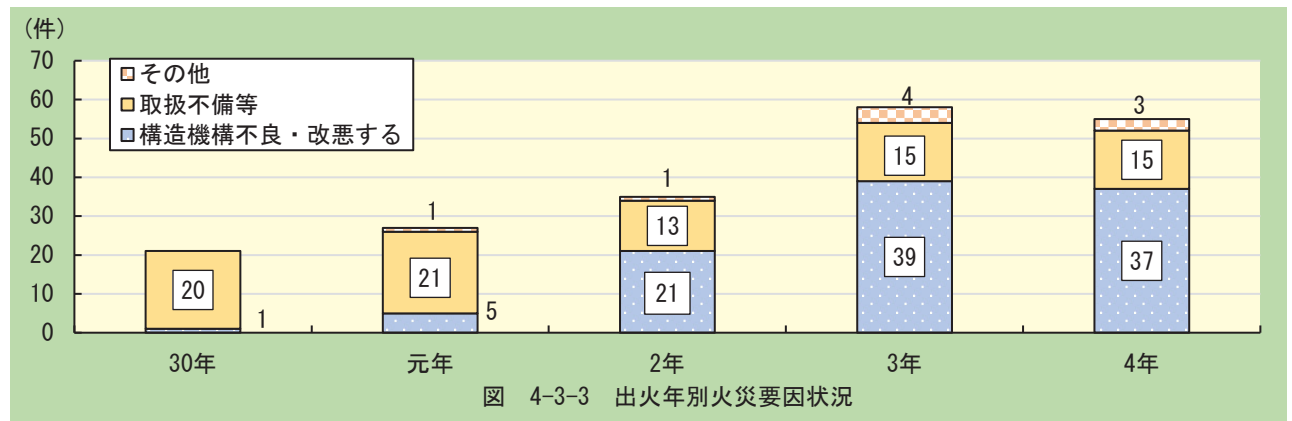
ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

#### ア 年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3 ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近5年間）

年別	火災件数							損害状況				
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
30年	21	21	-	-	1	20	-	-	3	-	-	8
元年	27	23	-	-	6	17	-	4	27	76	-	15
2年	35	28	-	1	1	26	2	5	45	41	-	8
3年	58	58	-	1	7	50	-	-	64	38	1	16
4年	55	49	-	-	3	46	-	6	2	18	-	16
対前年比	▼3	▼9	-	▼1	▼4	▼4	-	6	▼62	▼20	▼1	-
5年平均	39	36	-	-	4	32	-	3	28	35	-	13



- ブタンガストーチバーナに起因する火災は 55 件発生し、前年と比べて 3 件減少しているが、5 年平均で見ると 16 件増加。
- 出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が要因の火災は、37 件（67.3%）で、前年と比べ 2 件減少しているが、増加傾向。
- 死傷者をみると、死者は発生しておらず、傷者が 16 人発生しており、最近 5 年間では前年と同数で最多。

## イ 行為者年代別火災状況

最近5年間の行為者年代別発生状況をみたものが図4-3-4、最近5年間の死傷者の程度別状況をみたものが図4-3-5です。

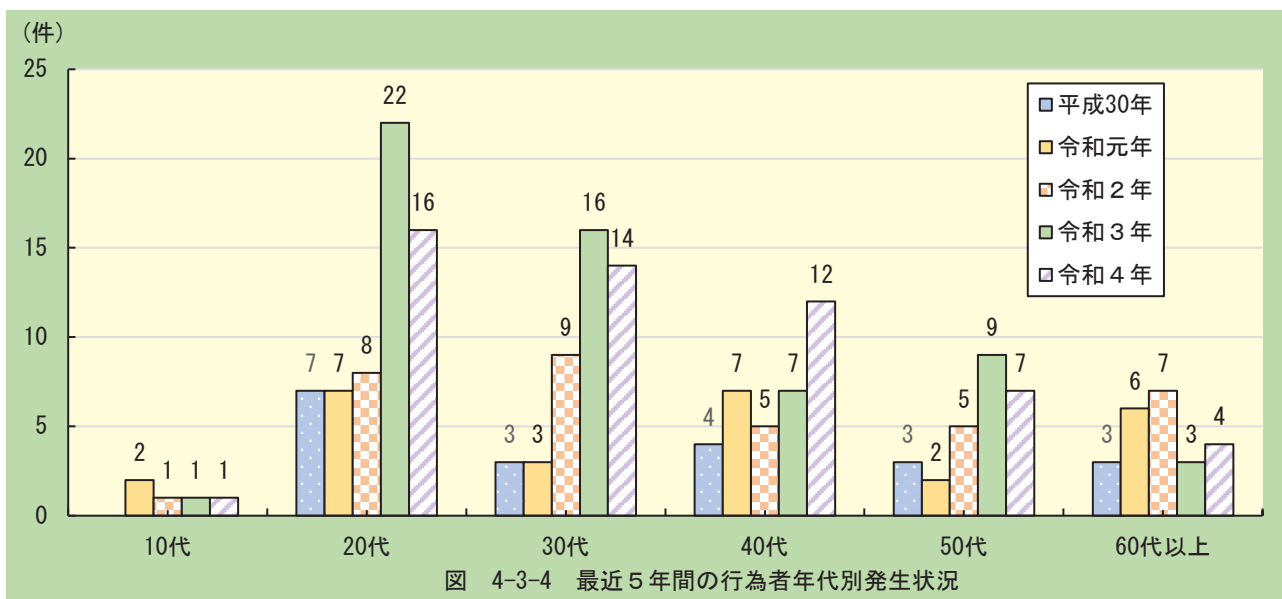


図 4-3-4 最近5年間の行為者年代別発生状況

注 行為者年齢が不明の2件を除いています。

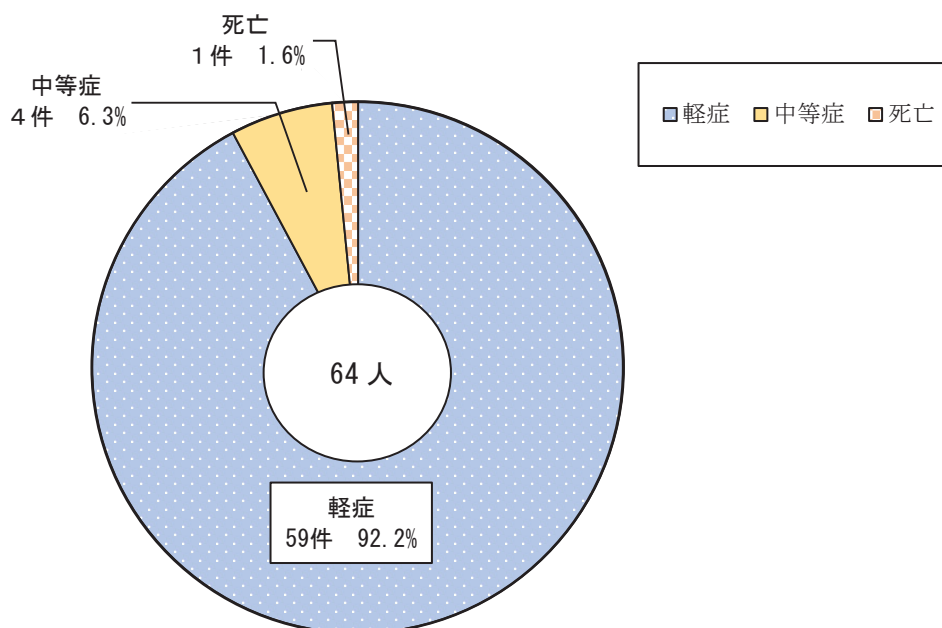


図 4-3-5 最近5年間の死傷者の程度別状況

- 令和4年の行為者年代別発生状況をみると、20代が16人（29.1%）、次いで30代が14人（25.5%）となっている。また20代及び30代の合計は30人（54.5%）で全体の5割以上を占める。
- 最近5年間のボタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽傷が59人（92.2%）で、次いで中等症が4人（6.3%）となっている。

## 4 爆 発

- 爆発火災の件数は、最近 10 年間で 4 番目に少ない件数となっている。
- 爆発火災による損害状況は、焼損床面積、焼損表面積、損害額及び死者が最近 10 年間で最多。

### (1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して2次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況					
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m <sup>2</sup> )	焼 損 表 面 積 (m <sup>2</sup> )	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
25 年	23	20	-	1	-	19	2	-	1	38	-	26,848	-	21	
26 年	21	15	-	-	2	13	-	1	5	-	7	24,050	1	19	
27 年	22	20	1	-	1	18	-	-	2	358	25	75,818	-	30	
28 年	19	16	-	1	3	12	2	-	1	147	222	63,879	-	23	
29 年	15	14	-	-	2	12	1	-	-	13	12	37,093	-	13	
30 年	24	24	-	-	4	20	-	-	-	82	127	14,965	-	23	
元 年	25	20	-	-	1	19	-	-	5	18	-	5,469	1	21	
2 年	16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13	
3 年	17	15	-	-	2	13	-	-	2	27	14	70,060	2	20	
4 年	19	17	1	-	-	16	-	-	2	1,904	367	347,346	2	21	
爆発火災の種別	火災による爆発	18	17	1	-	-	16	-	-	1	1,904	367	347,345	2	17
	爆発による火災	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4
	爆発のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火災及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は 19 件で、前年から 2 件増加。内訳をみると、建物火災が 17 件発生し、その他の火災が 2 件発生。
- 令和 4 年中の「爆発のみ」はなし。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源	合 計	火 物							
		ガ ス 類				花 火	水 素	板 張 り ・ ベ ニ ヤ	ご み く ず
		エ ア ゾ ー ル 缶	燃 料 ボ ン ベ	ガ ス こ ん ろ 用 型	簡 易 そ の 他 の ガ ス				
合 計	19	8	4	2	1	1	1	1	1
火 災 に よ る 爆 発	大 型 ガ ス こ ん ろ	4	-	3	-	1	-	-	-
	ガ ス フ ェ ン ヒ ー タ	2	1	-	1	-	-	-	-
	ガ ス テ ー ブ ル	2	2	-	-	-	-	-	-
	石 油 フ ェ ン ヒ ー タ	1	1	-	-	-	-	-	-
	石 油 ス ト ー プ	1	-	1	-	-	-	-	-
	風 呂 が ま	1	1	-	-	-	-	-	-
	蓄 電 池	1	-	-	-	-	1	-	-
	ガ ス こ ん ろ	1	1	-	-	-	-	-	-
	食 器 洗 器	1	1	-	-	-	-	-	-
焼 肉 炉	1	1	-	-	-	-	-	-	
不 明	3	-	-	1	-	-	-	1	
火 爆 発 に よ る 災	花 火	1	-	-	-	-	1	-	-

注 令和4年中は、「爆発のみ」の火災はありません。

表 4-4-3 建物用途別の発生状況

項 目	用 途	合 計	火 物						
			ガ ス 類				水 素	板 張 り ・ ベ ニ ヤ	ご み く ず
			エ ア ゾ ー ル 缶	燃 料 ボ ン ベ	ガ ス こ ん ろ 用 型	簡 易 そ の 他 の ガ ス			
合 計		17	8	4	1	1	1	1	
3 項 口	飲 食 店	6	2	3	-	1	-	-	
5 項 口	共 同 住 宅	4	3	-	-	-	1	-	
12 項 イ	工 場	1	-	-	-	-	1	-	
	作 業 場	1	-	-	1	-	-	-	
1 5 項	そ の 他 の 事 業 場	1	-	-	-	-	-	1	
非 該 当	住 宅	4	3	1	-	-	-	-	

注 建物用途以外の2件を除いています。

- 爆発火災の着火物をみると、エアゾール缶が8件（47.1%）と4割以上を占める。
- 飲食店で発生したものが6件（35.3%）で最多。

## 5 社告品から出火した火災

- 社告品から出火した火災は 21 件で全て電気設備機器。
- 平成 29 年以降、社告品等から出火した火災件数が 10 件台で推移しており、平成 29 年以降の件数では最多。

### (1) 火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災種別								損害状況				
	合 計	建物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 ( $\text{m}^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $\text{m}^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
25 年	22	19	-	-	3	16	2	1	30	7	13,404	-	4
26 年	24	22	-	-	4	18	1	1	12	35	2,407	-	2
27 年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28 年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29 年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30 年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1
2 年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	-	2
3 年	17	15	-	-	3	12	-	2	15	7	6,152	-	3
4 年	21	18	-	-	3	15	-	3	7	3	17,542	-	13

- 社告品に関連した火災件数は 21 件で、前年より 4 件増加し、火災種別で見ると、建物火災が 3 件増加。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が 13 人発生しており、最近 10 年間では最多。



(2) 電気設備機器

電気設備機器の発火源内訳をみたものが表 4-5-1、社告品から出火した電気設備機器をみたものが表 4-5-2 です。

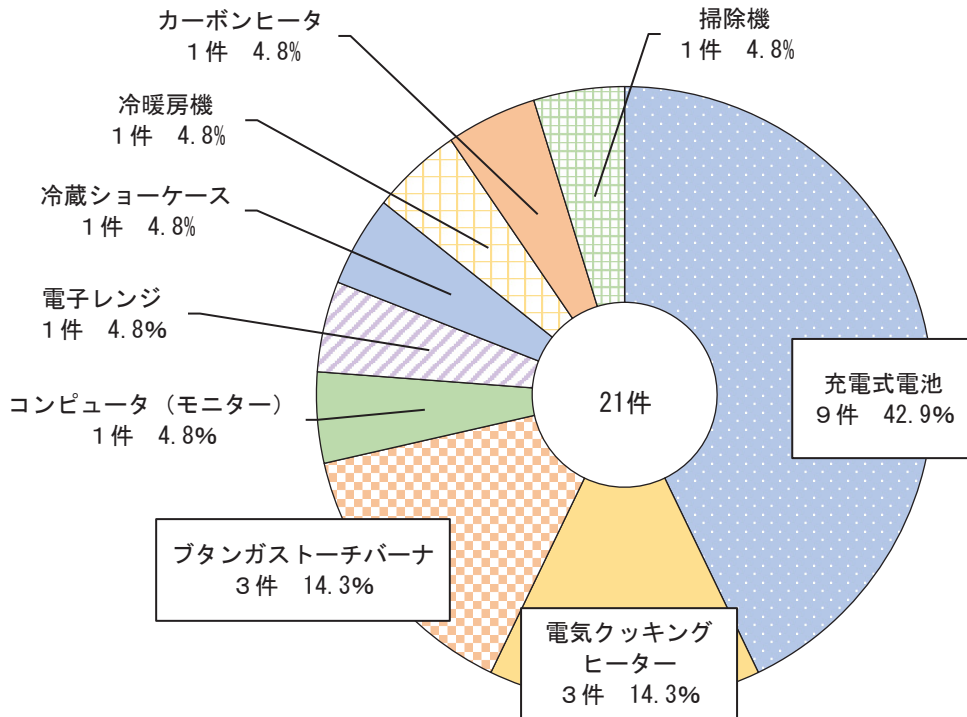


図 4-5-1 社告品から出火した火災の発火源内訳

○ 社告品から出火した火災 21 件のうち、「充電式電池」が 9 件（42.9%）、「電気クッキングヒーター」及び「ボタンガストーチバーナ」が各 3 件（14.3%）。

表 4-5-2 社告品から出火した火災（令和 4 年中）

製 品 名	社 告 品 番	社 告 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
充 電 式 電 池	ワイヤレスヘッドホン 株式会社オーディオテクニカ 型番 ATH-CK3TW	R3.2.18	R元.11～ R3.7 販売	充電ケースの内蔵充電電池の不具合により、ごく稀に充電時に充電ケースが発煙、発火する可能性がある。
電 池	掃除機用リチウムイオンバッテリー すみとも商店 販売会社 Orange Line 型番：Orange Line DC60 20001 V6 2200	R3.8.16	R2.11～ R3.4 販売	当該バッテリーを電気掃除機に取り付けていたところ、バッテリーから発火に至るおそれがある。

充電式電池	YAMAHA 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー 販売：ヤマハ発動機株式会社 型番 X0T-00、X0T-20 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。
	BRIDGESTONE 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー 販売：ブリヂストンサイクル株式会社 株式会社あさひ 型番：X0T-10、X0T-30 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。
電気クッキングヒーター	キッチンユニット用電気こんろ パナソニック株式会社 (旧社名 松下電器産業株式会社) 型式：NK-1102	H19.7.3	S52～S63 製造・販売	身体や物が接触し、意図せずスイッチが「入」となる可能性がある構造であったために、電気こんろの上や周囲に可燃物が置かれていた場合に火災に至る可能性がある。
	小形キッチンユニット用電気こんろ 株式会社ハウステック (旧社名 日立化成工業株式会社) 型式：HK-1102	H19.7.4	S59.4～ S63.9 販売	
	小形キッチンユニット用電気こんろ 東芝ライフスタイル株式会社 (旧社名 東芝コンシューママーケティング株式会社) 型番 BHP-111	H19.7.4	S63～H2 販売	
ブタンガスストーブ	mitas ガスストーブバーナ 株式会社イーラー	R4.7.25	H28.6～ R4.7 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
	ワンタッチガスストーブ 株式会社大創産業 JANコード：4549892506253	R2.10.23	R2.4～ R2.10 販売	一部に製造上の不具合があり、使用中にやけどや、火災に至る可能性がある。
	イワタニお料理バーナープロⅢ 岩谷産業株式会社 型番 CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.12～ H26.10 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
冷暖房機	ルームエアコン 三菱重工サーマルシステムズ株式会社 (旧社名 三菱重工業株式会社) 型式：SRK25ZIV (2007年式)	H30.1.11	H11.10～H19 輸入・製造	特定の条件下において、ファンモーターのリード線接続部から発火する可能性がある。
カーボンヒーター	カーボンヒーター ユアサプライムス株式会社 型番 YA-C945SR	H28.3.19	H27.9～ H28.2 販売	強弱切替用に使用されているダイオードの不具合により、出火に至る可能性がある。

電子レンジ	電子レンジ 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (旧社名 日立熱器具株式会社) 型番 MR-500	S61.12	S54.7～ S58.8 製造	電子レンジの回転台底部にある回転軸に金属粉が一部混入し、回転軸に取り付けられている樹脂製部品が過熱して機体内で発煙、発火に至る可能性がある。
冷蔵ショーケース	業務用冷蔵ショーケース パナソニック株式会社 (旧社名 三洋電機株式会社) 型番 SMR-U45	H13.3	S63.3～ H10.6 製造	放熱用ファンモーターがまれに発煙または焼損に至る可能性がある。
モニター	モニター&ワイヤレスHDカメラセット マスプロ電工株式会社 型番：WHC7M2	R4.12.7	H29.7～ R3.9 販売	一部のロットにて、想定外に劣化するリチウムイオン電池が混入した可能性があり、非常にまれに発煙・発火に至る可能性がある。